

一般質問という議員主導の
政策論議

議員が市長や教育委員会などに対して、市政全般の執行状況や方針等を問うたり、説明を求めたりしました。



今回の
一般質問は
15人でした

高山 賢二 議長



92カ所ある防災重点農業用ため池とは

【答弁】 決壊によって住宅が浸水する可能性があるため池である



倉元 敏徳 議員

【問】 令和6年度に6カ所のため池調査とあるが、6カ所の名称と場所は。また、今までに劣化状況調査が完了しているため池は何箇所あるか。

【答】 福岡地区は古堂池、許斐池、脇ノ田池、東池の4カ所、津屋崎地区は堀田池、禰池の2カ所。令和3年度は10カ所、4年度は18カ所、5年度は13カ所の計41カ所の劣化状況調査を完了した。防災重点農業用ため池とは、決壊による浸水区域に住宅等があること、自然的条件等から水害や災害を防止する必要があると高いと認められることなど、農林水産省令で定める要件に該当したものとなっている。



▲防災重点農業用ため池

次期人口ビジョン改訂への取り組みは

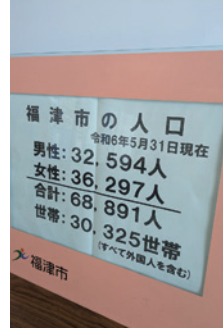
【答弁】 関係部署と連携し、外部知見を活用しながら改訂する



中村 恵輔 議員

【問】 人口の増減は行政施策決定に大きな影響を及ぼし、その推移予想が重要である。本市の人口ビジョンは2016年に策定、2020年に改訂された。来年度は2度目の改訂時期である。過去の人口ビジョンを参考にどう取り組むか。

【答】 近年、本市の人口推計は予測が難しい局面だった。次期改訂では人口増加のピークを見定めた。関係部署で宅地開発等の情報を共有しながら、有識者などの外部知見を活用しつつ取り組み。福岡市の人口動向を注視していきたい。適正人口は明言できないが、人口規模より人口構成が重要と考える。



▲人口増加が著しい福津市

4月時点の待機児童数と今後の対策は

【答弁】 法定待機0人、特定園希望等165人、保育士確保が課題



大山 隆之 議員

【問】 保育士確保の取り組みはどの自治体でも実施されているが、江戸川区で昭和44年から行われている保育ママ制度を活用するのはどうか。

【答】 江戸川区の取り組みを調べたが、保育ママ研修や巡回等にコストがかかる。また、家庭保育というところで安全性確保も課題である。保育士を確保するコストよりも安いとは一概には言えない。子育て世代を地域で見守るという姿勢、多世代交流の観点としては、この政策に学ぶところはあると考える。



▲保育ママ制度の導入の検討を

福岡駅の安全と快適な利用への対策は

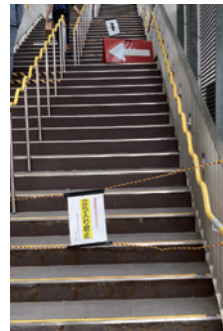
【答弁】 それぞれの関係団体等と協議の上、対策を講じていく



中村 晶代 議員

【問】 JR福岡駅は、1日の利用者数が県内でも多い駅である。駅を安全で快適に利用するための環境整備について、利用者からさまざまな懸念の声が寄せられている。ハトのフン被害、みやじ口階段の天井一部崩落、バス停前道路の危険な横断、さいごう口側口タリーの雨天時の浸水などがある。市の対策は。

【答】 福岡駅と周辺施設が供用開始され14年が経過。市は定期的な法定点検や清掃などで維持管理を行ってきた。天井崩落の原因は、ハトのフンや雨水の侵入によるものと考えられる。道路の危険な横断への対策なども含め、今後の方向性や改善策など、関係団体等と協議し、議会に報告したい。



▲天井の一部崩落で交通規制が続くみやじ口の階段

今年度発行のふくつペイの金額と割増率は

【答弁】 昨年度同様、プレミアム率20%で発行額7000万円の予定



▲ふくつペイの事業を行っている福津市商工会



【問】 今年度発行予定のふくつペイの内容や金額を伺う。また、令和4年度に発行したリフォーム券は、今年度も発行する予定があるのか。

【答】 今年度のふくつペイは、発行額7000万円、プレミアム率は昨年度と同じ20%の予定。発行時期は現在未定で、商工会で詳細が決まれば広報やチラシでお知らせする。リフォーム券発行の実施は予定されていない。

【問】 ひかりのみちDMO福津が令和4年度から本格始動し、市は補助金を交付。観光協会と事業仕分けを行い、連携している。



秦 浩 議員

夕陽館の貸与事業者募集の進捗状況は

【答弁】 5月末で受付を終了し、応募があったため審査を行っている



▲2年後には貸与事業者による開業が期待される夕陽館



【問】 夕陽館の貸与に向けたスケジュールは。東福岡駅周辺地区都市再生整備計画の変更とは。

【答】 夕陽館の貸与は、有識者も交えた審査会を設置し、書類審査、プレゼンテーションおよびヒアリング審査を行い、貸与先候補事業者を選定する。結果は、7月中旬頃に、市のホームページで公表予定。開業時期は、募集要項で2年以内の開業の条件があるので、事業者提案によって決定するものである。



榎本 博 議員

5歳児健診の必要性和今後の展望は

【答弁】 必要性は認識しており、早期実施へ向け調査研究を行う



▲園庭で元気に遊ぶ子どもたち



【問】 発達障がい、早期発見・療育が重要である。厚生労働省は、3歳児健診が最終となる現行体制では、年齢的に発見が困難であり、5歳児健診を基盤とすることで多くの把握が可能となるとの見解を示した。全国的な実施に向けた費用助成も開始した。本市の5歳児健診実施への展望は。

【答】 発達や情緒、社会性の観点から集団行動で課題のある幼児の早期発見と支援の重要性は認識している。福祉・教育行政にもたらす効果もある。健診実施にあたり、実施方法や関係機関との連携、専門職の確保等、予算面も含め様々な課題はあるが、早急に実施できるよう、調査と準備を進めていく。



井手口 忠信 議員

潔く市長自ら行動する事が重要では

【答弁】 香害の効果的な啓発方法を前向きに検討していきたい



豆田 優子
議員

香害について、全庁的方針をどう決めたのか。昨年度に実施予定だった学校での香害アンケートが未実施である。今年度を実施するのか。昨年の答弁では、「市長メッセージもあり」と言いつつも、「ホームページや広報ふくつに掲載することも市長メッセージになり得る」と、逃げの発言だった。市長自ら行動する事が大事であり、大きな力になるのでは。



▲中学生が描いた啓発ポスター
(日本消費者連盟作成・発行)

施設維持管理状況調査の今後の必要性は

【答弁】 今後の継続は、実施する部署と協議して行っていきたい



山本 祐平
議員

今回の調査を経て施設維持管理状況調査の必要性はどう考えているか。施設利用者へのヒアリングは必要ではないか。問題点があった際は、改善計画や経過報告が必要と考えるが見解は。



▲調査対象となった津屋崎ヨットハーバー

インクルーシブ教育・保育の周知方法は

【答弁】 各機関と連携し、インクルーシブへの理解を促進したい



福井 崇郎
議員

千葉県流山市では全ての子どもに寄り添った教育として、インクルーシブ教育(合理的配慮の考え方)を取り組みを広報で特集している。本市では今後この考え方をどう認知し、啓発するのか。また、日常生活を送る上で医療行為が必要な医療的ケア児を、他機関と連携しながらどのように支援していくのか。



▲インクルーシブの周知を
(出典：広報ながれやま)

調査結果を正しい数値で説明すべきでは

【答弁】 住民説明会の説明より浸水深が大きい所があったと認識



佐伯 美保
議員

新設校の盛土により地点9は70cm以上浸水深が深くなり、地点9の東側のアパートは更に72cm以上浸水深が深くなる。住民説明会で説明すべきではないか。盛土を調整した軽減策では3cm〜5cmの軽減と説明すべきではないか。2回の説明会で合意形成できたのか。次回回は、浸水深を色分けし、代表的な場所を選定していた。近隣に66cmではなく70cmを超える所もあった。その点は説明すべきだったと認識している。浸水の軽減は、幅を持たせた区分を基に説明を行った。メッシュ図を見ながらなら、もう少し違う説明になったと思う。次回は、6月30日に説明会を開催する。



▲新設小学校の建設予定地

災害時、断水した場合のトイレの備えは

【答弁】 不便のないように、簡易トイレ等を備蓄倉庫などに備える



▲忘れがちな災害時のトイレ対策



県の備蓄基本計画に基づき、想定避難者の1日分にあたる携帯トイレ1万1400セット、簡易式トイレは54基を備蓄倉庫等に備える。備蓄場所、スペースの確保や点検等も含めて、避難所を管理している関係部署と協議していきたい。災害対策は、職員が日頃の訓練を生かし迅速に動けるよう備えている。



石田 まなみ
議員

部活動のあり方と地域移行の方針は

【答弁】 スポーツ・文化活動環境の持続性を考え、方針を検討する



▲部活動の道具類は個人購入になる可能性も



市の地域移行の課題は、方向性が未定であること。練習場所と指導者の確保も必要である。地域クラブとなった場合は使用する道具は個人負担となる。部活動の延長ならば、学校長の判断で学校施設や楽器などの使用が可能と考える。国の方針は、令和8年度から休日部活動の完全地域移行。少子化を根底にした国の政策と本市の状況は異なるが、教職員の働き方改革はすべき。今後、協議会での審議、生徒の意見聴取を行い、本市に即した部活動地域移行の方向性を考える。



中村 清隆
議員

本市唯一の「公立」大和保育所の存続は

【答弁】 保育園と幼稚園機能を併せ持った認定こども園化を検討



▲本市唯一の「公立」大和保育所



認定こども園にするかどうか今後も後の議論。総合的に判断する必要がある。認定こども園をイメージしにくい状況もあり、保護者へ丁寧に説明していく。



戸田 進一
議員

高い国保税、18歳以下まで免除しては

【答弁】 対象拡大について国が議論しており、その動向を注視する



▲国民健康保険税の減免拡大を



市独自で均等割の減免対象者を拡大することは考えていない。国が均等割減免の対象者拡大について、地方創生や地方からの提案を踏まえ、国保財政に与える影響を考慮しながら議論するとしており、今後も国の動向を注視していく。



岩下 豊
議員